

【高度化事業制度改革の変遷（独法化以降の主なもの）】

平成 16 年 7 月（機構発足時）

○償還猶予の弾力化

改正事項	貸付準則・細則（制定）
【改正内容】 （１）複数年の償還猶予の導入 一時的な経営不振により償還が困難となっている貸付先に対し、都道府県が実施する診断で妥当と認められた場合には、複数年（３年以内）の元金の償還猶予を認める。 更に、当該元金について３年以内での最終償還期限の延長を認める。 （２）倒産組合員等の施設に係る償還猶予 集団化事業又は集積区域整備事業を実施した組合等の倒産組合員等の専有施設に係る元金及び利息について、最終償還期限までの一括償還猶予を認める。 さらに、当該猶予元金、利息について１０年以内での最終償還期限の延長を認める。	

○連帯保証制度の見直し

改正事項	都道府県の債権保全に係る運用指針（制定）
【改正内容】 連帯保証人それぞれが組合等の借入総額に対して保証債務を負うこれまでの連帯保証制度に加えて、連帯保証人それぞれに保証限度額を設定する限度額連帯保証制度を創設	

○金利決定方法の変更

改正事項	金利決定規程（制定）
【改正内容】 （１）信用リスク（延滞・条件変更に係るリスク）＋事務コスト （２）市場金利（プライムレート）との連動	

○償還免除範囲の拡大

改正事項	貸付準則・細則（制定）
【改正内容】 都道府県の不良債権処理を促進するため、都道府県が以下の事由により、議会の議決に基づき債権放棄又は債権譲渡した場合に、当該債権に係る都道府県の機構に対する償還免除に応じることを可能とした。 （議会議決事由） <ul style="list-style-type: none"> ・全ての債務者等が無資力又はこれに近い状態 ・民事再生法に基づく再生計画認可の決定が確定した場合、又は会社更生法に基づく更生計画認可の決定があった場合であって、かつ、他に弁済する能力のある者が存在しないとき ・株式会社産業再生機構の買取決定 	

- ・裁判上の和解又は調停の成立
- ・債務者が倒産し、連帯保証人と裁判上和解又は調停が成立し、他に弁済能力者なし

平成17年5月

○異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ事業の創設

改正事項	機構法施行令・省令（改正）、貸付準則・細則（改正）
【改正内容】 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第11条第1項の認定を受けた「異分野連携新事業分野開拓計画」に従って行う事業を新設	

平成17年10月

○総合効率化計画認定グループ事業の創設

改正事項	機構法施行令・省令（改正）、貸付準則・細則（改正）
【改正内容】 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第4条第1項の認定を受けた「総合効率化計画」に従って行う事業を新設	

○緊急健康被害等防止貸付の創設

改正事項	貸付準則・細則（改正）
【改正内容】 石綿（アスベスト）による健康被害の防止を図るための事業に対する貸付けを新設	

平成18年11月

○償還免除範囲の拡大

改正事項	貸付準則・細則（改正）
【改正内容】 （１）機構が償還免除に応じることができる、都道府県の議会議決に基づく債権放棄事由に以下を追加 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会の支援に基づく再生計画の成立 ・地域中小企業再生ファンドへの債権譲渡 ・地域中小企業再生ファンド以外の第三者への債権譲渡 ・私的整理ガイドライン等、合理的な整理計画・再生計画の成立 （２）償還免除の要件に都道府県の不能欠損を追加 破産免責や時効成立による債権消滅等により、都道府県が不能欠損とした債権の償還免除に応じることが可能とした。	

○償却基準の改正

改正事項	償却基準（改正）
【改正内容】 都道府県の申請によらず機構の主体的な判断で償却を行うことを可能とした。	

平成19年3月

○集団化事業を5人以上で実施できる範囲の拡大

改正事項	貸付細則（改正）
【改正内容】 集団化事業を5人以上で実施できる要件に、「都道府県もしくは市町村（特別区を含む。）が作成する地域の振興に関する計画に基づいて実施されるもの又は当該事業が実施される都道府県若しくは市町村が地域の振興に資すると認めるもの」を追加 ※集団化事業を実施する際の人数要件は、機構法省令に規定されているが、原則10人以上で、特別区や人口10万人以上の市で行われる場合等その他、 <u>当該事業の実施が地域の振興に資すると認められる場合は5人以上となっている</u> 。「当該事業の実施が地域の振興に資すると認められる場合」の具体的要件は貸付細則に規定。	

平成20年1月

○機構と都道府県の資金負担割合の変更

改正事項	貸付準則（改正）
【改正内容】 経済産業省が平成19年11月13日に公表した「中小企業生産性向上プロジェクト」に基づき、機構と都道府県の資金負担割合を変更。平成20年度から22年度に貸付け決定を行う案件については、都道府県の負担割合を引き下げる（機構：都道府県＝54：26→64：16）	

○貸付金利決定時期の変更等

改正事項	金利決定規程（改正）
【改正内容】 （1）算定方法の特例を設定（附則改正） 「中小企業生産性向上プロジェクト」に基づく機構と都道府県の資金負担割合変更に伴う末端金利上昇による中小企業者の負担増を回避するため、算定方法に特例を設定（「54：26」で算定した後、80／64で割り戻し） （2）金利改正時期の変更等 ①金利改正時期の早期化 高度化事業の貸付金利変更のために必要となる都道府県の貸付規則等の改正手続期間を考慮し、機構における金利改正時期を前倒し（2月→前年12月） ②採用する長プラの変更 一時的な特殊要因の影響を受ける可能性を回避するため、特定日（2／12）から、6か月（6／13～12／12）の平均を採用	

平成20年3月

○団地組合のリニューアル事業（集積区域整備事業）の要件緩和

改正事項	機構法省令（改正）
【改正内容】 集積区域整備事業の要件の一つである、組合員である資格事業を行うために必要な施設を整備する組合員の数を、過去に集団化事業を実施した組合等については「5人以上」から「1人以上」に緩和 ※改正の背景 ・異業種組合の増加等により、資金ニーズ、事業の実施時期が多様化 ・小規模団地（組合員10人以下）の増加	

平成20年4月

○償還猶予の見直し

改正事項	貸付準則・細則（改正）
【改正内容】 経営不振等により償還が困難となっている貸付先に対する償還猶予について、債権管理の適正化の観点から次の見直しを実施。 ①単年度猶予については、「災害その他特別の事情がある場合」を除き翌年度に約定償還に復帰することが合理的に見込まれるもののみに適用することとし（単年度猶予については、災害その他特別な事情がある場合を除き単年度の猶予は認めない）、それ以外は、経営改善計画書を作成した上で複数年猶予（3年以内、中小企業再生支援協議会の支援を受けて策定された再生計画の場合を除く）を適用するとした。 ②期中における最終償還期限の延長（複数年猶予申請とセット）の要件に次の要件を追加 ・中小企業再生支援協議会の支援を受けて策定された再生計画に基づくもの	

○貸付後の取扱いの見直し

改正事項	貸付準則・細則（改正）
【改正内容】 貸付後の事業計画の変更手続きの迅速化、事務手続きの簡素化を図るため、変更にあたり都道府県から機構への協議が必要な事項を以下に限定。それ以外は事後報告（変更事由が発生した翌事業年度の6月末まで）、変更内容が軽微なものは報告不要とした。 ・集団化事業又は集積区域整備事業の組合員専有施設を大企業に譲渡又は賃貸する場合 ・員外利用する場合 ・事業実施期間の変更 ・制度要件を欠くことになるもの ・高度化事業の運営及び債権保全に重大な影響を及ぼすことが見込まれるもの	

平成21年4月

○経済の悪化を受けた償還猶予の対応

改正事項	臨時措置要領（制定）、地域経済振興部長通知発出
【改正内容】 (1) 単年度猶予 ①経済の急速な悪化の影響を受け約定償還が困難となっている貸付先に対し、単年度猶予の適用を可能とした。 ②上記単年度猶予手続きを迅速に行うため、申請書類を一部簡素化し、都道府県の診断等報告書の猶予手続き後の提出を可能とした。 (2) 複数年猶予 ①複数年猶予適用期間中の更なる猶予を可能とした。 ②経営改善計画の計画期間を最長5年とした（従来は3年）。	

平成21年12月

○年末金融対策に係る償還猶予の対応

改正事項	臨時措置要領（制定）、地域経済振興部長通知発出
【改正内容】 年末金融対策の一環として、高度化融資について以下の措置を講じ、都道府県からの求めに応じ、返済猶予に弾力的に対応。 1. 返済期限延長の要件緩和 ア) 返済期間の最終年度に返済期限の延長を行う場合は、「当該貸付に対する累積返済総額が当初借入れ金額の1／2以上に達していること」 イ) 返済期間の最終年度以前に返済期限の延長を行う場合は、「当該貸付に対する累積返済総額が当初返済計画における期間延長申請時点での返済予定額の1／2以上に達していること」との条件をそれぞれ緩和し、 ①事業の継続が見込まれる ②返済期間の半分を経過している ③他の金融機関も返済期限の延長措置を講じている などの要件を満たせば、ア)、イ)ともに「1／2以上に達して」いなくても、返済期限の延長に弾力的に対応。 2. 実施期間 平成21年12月1日から平成23年3月末まで 3. 留意事項 上記措置の適用を受ける際は、都道府県等による事前の診断等が必要とする。また、高度化融資の返済が、債務者の他の金融機関への返済と比較して不利益に扱われていないと認められる必要あり。	

平成22年4月

○限度額連帯保証制度の適用要件の一部撤廃

改正事項	(A方式) 都道府県の債権保全に係る運用指針 (改正) (B方式) 貸付準則 (改正)
【改正内容】 商店街アーケード等抵当権設定ができない施設に対する貸付けに限り、「担保の評価額が債権額を上回っていること」の要件を撤廃。これらに対する貸付けについても、限度額連帯保証の適用を可能とした。	

○第三者保証の廃止について

改正事項	(A方式) 都道府県の債権保全に係る運用指針 (改正) (B方式) 貸付準則 (改正)
【改正内容】 <ul style="list-style-type: none">・高度化事業の連帯保証人については、組合役員全員又は組合員全員としているのが一般的であるが、一部に組合又は組合員の事業とは直接関係のない第三者を徴求している場合も見受けられるところ。・事業に関与していない第三者が、個人的な関係により、やむを得ず保証人となり、その後の借り手の経営状況の悪化により、当該第三者が重い負担を強いられる事態が存在することが社会問題化し、政府系金融機関等では、経営者本人以外の第三者を保証人として徴求しない貸付け等が進んでいる。・こうした状況を踏まえ、高度化事業においても第三者保証人（組合、組合員の事業に関与していない者）を徴求しないこととした。 【見直しの後の徴求し得る連帯保証人】 <ul style="list-style-type: none">・組合貸しの場合 組合役員、組合員（法人、役員、個人事業主）・組合員貸し（会社）場合 組合員（役員）・組合員貸し（個人事業主）の場合 事業協力者（事業主本人と共に事業に従事する配偶者等）	

平成22年5月

○貸付先の再生計画に対応する改正

改正事項	(A方式) 貸付準則・細則 (改正) (B方式) 貸付準則、県からの資金の借入に関する要領 (改正)
【改正内容】 (1) 条件変更で対応可能な場合 中小企業再生支援協議会の支援を受けて策定された再生計画に対し、償還猶予及び最終期限延長の適用要件として返済率実績、延長期間等の制限が設けられていることにより、再生計画に対応した猶予及び延長が認めることができない状況を踏まえ、合理的な再生計画に対し、償還猶予及び最終期限延長を認める要件を緩和。	

- ・返済率実績、延長期間の適用要件の緩和。
- ・利息の猶予を可能とする要件緩和。

都道府県が認める案件が妥当である場合、機構も都道府県に対し承認する。

(2) 債権放棄を伴う再生計画の場合

中小企業再生支援協議会の支援を受け策定された再生計画及び民事再生法等の法的再生により、一部債権放棄を伴う再生計画が成立した場合に、放棄後の残債の弁済計画を認めるための規定が整備されていない（※放棄後の残債は、手続き上延滞債権となる。）。

こうした状況を踏まえ、再生対応を要する延滞先に関し、一部債権放棄を伴う弁済計画に対応するため、「履行延期の特約」の規定を新設する（「履行延期の特約」の適用要件の新設。）。

都道府県が認める案件が妥当である場合、機構も都道府県に対し承認する。

○地方自治法に対応する改正

改正事項	(A方式) 貸付準則・細則 (改正) (B方式) 貸付準則、県からの資金の借入に関する要領 (改正)
【改正内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・延滞先に対して、都道府県が地方自治法（昭和22年法律第67号）により実施できる「徴収上有利な場合の履行延期の特約（期限延長及び分割弁済の特約）」が、機構においては対応できていない。 <p>こうした状況を踏まえ、延滞先について、徴収上有利な場合と都道府県が判断し、最終期限延長及び分割弁済を認める「履行延期の特約」を締結した場合、機構と都道府県と間においても「履行延期の特約」の締結が可能となる規定を新設（「履行延期の特約」の適用要件の新設。）。</p>	

○違約金免除要件緩和に対応する改正

改正事項	(A方式) 貸付準則・細則 (改正) (B方式) 貸付準則、県からの資金の借入に関する要領 (改正)
【改正内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・違約金を全額免除する場合は、債務者等が無資力であることが認められなければならない。また、一部免除の場合においても、債務者等の資力の状況が最も重要な要素となっている。 <p>しかしながら、債務者等の資力以外の要素で違約金免除を行うことに合理性が見られる場合がある。</p> <p>ア) 主債務者（組合）破綻後、連帯保証人が誠意を持って元金及び利息を全額弁済。</p> <p>イ) 事業継続中の主債務者（組合）が誠意を持って元金及び利息を全額弁済。主債務者（組合）の、今後の事業継続を阻害しない範囲で一部徴収を検討。</p> <p>ウ) 「履行延期の特約」をした債務者等が、元金及び利息を全額弁済した場合。</p> <p>こうした状況を踏まえ、元金及び利息を全額弁済した債務者等については、債務者等の資力以外のその他の状況についても考慮した上で、違約金免除が可能となる規定を</p>	

設ける（違約金免除規定の改正。）。

都道府県が認める案件が妥当である場合、機構も都道府県に対し承認する。

平成23年2月

○貸付金利の計算方法の改定

改正事項	金利決定規程（改正）
【改正内容】	
(1) 貸付金利の計算方法の改正	
①信用リスク	
計算方法を変更	
②調整率	
長期プライムレート想定平均値の算定期間について変更	
(2) 貸付割合に係る特例措置の延長に伴う改正	
現下の経済環境の低迷に鑑み、附則（規定19第42号）第2項に定めている都道府県に対する貸付割合の特例（機構：都道府県が2：1のところを4：1として適用）の期限日について、平成23年3月31日から平成26年3月31日に変更する。	
なお、「高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則」等においても同様の延長を行うこととなるが、当該規定等では他にも改正事項があり調整中であることから、本規定を先行して改正する。	

平成23年4月

○償還猶予に関する規定の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則、特例準則 (B方式) 貸付準則、特例準則
【改正内容】	
(1) 単年度猶予の特例扱いを廃止	
平成21年4月に約定償還が困難となっている貸付先に対し、単年度猶予の適用を可能とした。この改正において、単年度猶予を特例扱いせず、経営改善計画の内容に応じて、3年の猶予期間の範囲で判断することとなった。	
(2) 最終償還期限の延長に係る要件の一部緩和措置の延長	
平成21年12月に年末金融対策に係る償還猶予の対応のため、要件の緩和を措置した。引き続き厳しい経済情勢を踏まえ、当該要件緩和の措置を1年間延長した。	

○平成23年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】	
平成23年2月に施行した改正金利規程及び近年の信用リスクにより平成23年度適用金利を計算し、中小企業者への貸付金利を1.10%から1.05%に改定	

○貸付割合に係る特例措置の延長

改正事項	(A方式) 貸付準則附則 (B方式) 貸付準則附則
【改正内容】 都道府県の引き続き厳しい財務状況を踏まえ、平成23年度まで適用していた貸付割合の特例措置（機構：都道府県が2：1のところを4：1として適用）を、平成25年度末まで延長。	

○東日本大震災に対する償還猶予に係る特例措置

改正事項	(新設) A方式特例準則、特例細則 (新設) B方式特例準則
【改正内容】 (1) 東日本大震災により被害を受けた貸付先の償還猶予の特例措置（平成26年3月末まで）東日本大震災によるり災証明を受けている貸付先等に対し、申請により、償還猶予基準に関わらず3年以内の猶予措置等 (2) 東日本大震災の影響を受けた貸付先に対する償還猶予の緩和措置（平成24年3月末まで） 東日本大震災の影響により、売上高、総利益率等が▲3%以上、又は将来の売上高、総利益率のマイナスが見込まれる者に対し、条件変更調書の一部を省略、経営改善計画の提出を不要とする緩和措置	

平成23年4月（遡及）

○着工要件の緩和・災害発生時における貸付け手続きの簡略化

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 通常は診断意見に適切に対応した事業に対し、貸付手続きを進めることとなっているが、災害発生後に緊急に対応すべきときには、都道府県による事前助言等により手続きを進めることができることとし、特に必要な場合には、手続きに要する日数を短縮できることとした。	

○設備リース事業の緩和・組合員専有設備の対象化

改正事項	(A方式) 貸付細則 (B方式) 貸付細則
【改正内容】 (1) 設備リース事業における要件の緩和 近年の事業協同組合等の組合員数の減少傾向、組合員の貸付対象外化（大企業である等）により事業を利用できない状況を鑑み、ニーズに対応するため、貸付対象となる事業の要件、借受者数の要件を廃止。 (2) 集団化事業・集積区域整備事業の組合員専有設備の対象化	

従来、集団化事業・集積区域整備事業においては、共同利用設備のみを貸付対象としたが、都道府県等に対する意向調査において、組合員の専有設備に対するニーズが高いことから、共同利用設備のみを対象とする限定を廃止。
--

○災害範囲の拡大

改正事項	(A方式) 貸付細則 (B方式) 貸付細則
【改正内容】 従来の災害復旧貸付の対象は、災害救助法施行令第1条第1項第1号から第3号までの規定（住家の滅失）に該当する被害が発生した場合に限られていたが、福島第一原発における事故の発生に伴い、上記以外の被害が発生した場合でも災害復旧貸付の対象とすることとした。	

○東日本大震災により被害を受けた場合の県及び事業者の資金負担の軽減、貸付条件の緩和

改正事項	(新設) A方式に係る特例準則 (新設) B方式に係る特例準則
【制定内容】 東日本大震災に被災した県・事業者の負担を軽減するため、県の負担を整備資金の1%又は100万円のいずれか低い額、事業者の負担を整備資金の1%又は10万円のいずれか低い額とし、据置期間を3年以内から5年以内に、災害復旧貸付の適用期間（災害発生後、当該貸付を受けるための申請期間）を1年以内から5年以内に延長	

平成24年4月

○事業メニューの廃止

改正事項	(A方式) 貸付準則、貸付細則 (B方式) 貸付準則、貸付細則
【改正内容】 平成23年11月に改正された連鎖化事業、経営改革事業を廃止する省令改正に基づき、A方式及びB方式に規定された同2事業に係る記載を削除。	

○最終償還期限の延長に係る要件の緩和

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 最終償還期限の延長を認める際の「貸付債権の1/2が償還済みである」という要件を削除。	

○債権保全方法の選択制の導入

改正事項	(A方式) 債権保全に係る運用指針 (B方式) 貸付準則
------	---------------------------------

【改正内容】

都道府県による貸付金の債権保全方法について、貸付先への過度の負担を避けることから、債権保全上支障がない場合においては、いずれかとする選択制を導入。

○有限一部連帯保証制度の創設

改正事項	(A方式) 債権保全に係る運用指針
------	-------------------

【改正内容】

都道府県による貸付金の債権保全方法について、貸付先への過度の負担を避けることから、連帯保証の対象を限定することができる制度を創設。

平成24年12月

○償却処理の見直し

改正事項	地域経済振興部長通知発出
------	--------------

【改正内容】

償却基準に該当する案件に係る適切かつ着実な償却処理を目的として、機構において償却すべきと判断した案件については、原則、償却を実施する方針を示すため、部長通知を発出。

平成25年4月

○貸付対象者の追加

改正事項	(A方式) 貸付準則、貸付細則 (B方式) 貸付準則、貸付細則
------	------------------------------------

【改正内容】

平成24年8月に業務方法書が改正され、政令で定める事業実施者と貸付準則で定める貸付けの相手方が同一である必要がなくなったことから、施設集約化事業及び共同施設事業において組合の組合員等を貸付けの相手方として追加。

○違約金適用除外規定の追加

改正事項	(A方式) 貸付準則、貸付細則 (B方式) 貸付準則、県からの資金の借入に関する要領
------	---

【改正内容】

災害や経済事情の著しい変動等、自己の経営責任によらず延滞に陥り違約金が課される場合等に、違約金を課さない措置をとることができる規定を追加。

○平成25年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
------	--------------------------

【改正内容】

中小企業者への貸付金利を1.05%から0.85%に改定。

○都道府県の貸付けの相手方に係る運用指針の制定

改正事項	都道府県の貸付けの相手方に係る運用指針
【改正内容】 機構として組合員等への貸付けを推奨する都道府県向けの「指針」を制定。	

○共同施設における組合貸付けに係る連帯保証について

改正事項	都道府県の債権保全に係る運用指針
【改正内容】 共同施設に係る組合貸付けの場合に、組合役員に限らず広く組合員等から連帯保証の徴求を可能とする。	

平成26年3月

○経営者保証に関するガイドラインへの対応

改正事項	(A方式) 貸付準則、貸付細則、都道府県の債権保全に係る運用指針 (B方式) 貸付準則、貸付細則、業務委託取扱要領
【改正内容】 平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」に対応するため、保証契約時の対応及び保証債務の整理の際の対応について関係規程を整備。	

○貸付割合に係る特例措置の延長

改正事項	(A方式) 貸付準則附則 (B方式) 貸付準則附則
【改正内容】 都道府県の引き続き厳しい財務状況を踏まえ、平成25年度まで適用していた貸付割合の特例措置（機構：都道府県が2：1のところを4：1として適用）を、平成28年度末まで延長。	

○電力需給対策貸付の実施期間の延長

改正事項	(A方式) A方式に係る特例準則 (B方式) B方式に係る特例準則
【制定内容】 平成23年度から3年間の措置として実施してきた電力需給対策貸付の実施期間を3年間延長（平成28年度末まで）。	

○平成26年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.85%から0.75%に改定。	

○東日本大震災の特例準則に基づいて最終償還期限を延長した貸付先の貸付対象化

改正事項	(A方式) A方式に係る特例準則 (B方式) B方式に係る特例準則
【制定内容】 東日本大震災の特例準則に基づいて最終償還期限を延長した貸付先に対して、貸付けを可能にできるよう規定を整備。	

○まちづくり会社の要件緩和

改正事項	(A方式) 貸付細則
【制定内容】 商店街整備等支援事業の事業実施主体について、地方公共団体の出資を必須としないよう要件を緩和。	

平成26年11月

○中心市街地活性化法の改正への対応

改正事項	(A方式) 貸付準則、貸付細則 (B方式) 貸付準則、貸付細則
【改正内容】 平成26年7月に改正された中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、制度化された「特定民間中心市街地経済活力向上事業」を商店街整備等支援事業の貸付対象事業とするとともに、無利子貸付の対象として追加。	

○法人が連帯保証人となる場合の意思確認方法の追加

改正事項	(A方式) 債権保全に係る運用指針 (B方式) 貸付準則、業務委託取扱要領
【改正内容】 法人が連帯保証人となる場合の意思確認方法について、個人と同等の手続きによることとしていたが、これに加え、法人の取締役会等における承認があったことを証することにより意思確認を行うことができる規定を追加。	

○賃貸目的の施設の要件緩和

改正事項	(A方式) 貸付細則 (B方式) 貸付細則
【改正内容】 組合事業として整備する賃貸施設については、対象事業として一律排除することなく、貸付対象にできるよう要件を緩和。	

平成27年3月

○平成27年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.75%から0.65%に改定。	

平成28年3月

○平成28年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.65%から0.50%に改定。	

○施設集約化事業の貸付対象施設の見直し

改正事項	(A方式) 貸付細則 (B方式) 貸付細則
【改正内容】 特定中小企業団体又は共同出資会社が行う施設集約化事業においては、「入居する組合員等又は出資者が占有利用する設備」を貸付対象外としているが、組合事業として不可欠な設備の整備に影響を与えるおそれがあることから、一律限定しないよう規定を整備。	

平成28年4月

○平成28年熊本地震に対する償還猶予に係る特例措置

改正事項	(新設) A方式特例準則 (新設) B方式特例準則
【改正内容】 平成28年熊本地震によるり災証明を受けている貸付先等に対し、申請により、償還猶予基準に関わらず3年以内の猶予措置。(平成31年3月末まで)	

平成29年3月

○地域資源活用促進法の改正への対応

改正事項	(A方式) 貸付準則、貸付細則 (B方式) 貸付準則、貸付細則
【改正内容】 平成27年8月に施行された地域資源法の改正に伴い、同法の認定事業を市町村高度化事業の貸付対象事業とするとともに、都道府県に対する貸付業務(A方式)及び中小企業者に対する貸付業務(B方式)においても、無利子貸付の対象として追加。	

○既往の貸付けに係る貸付利率の引下げ

改正事項	(A方式) 貸付準則、貸付細則 (B方式) 貸付準則、貸付細則
【改正内容】 都道府県が既往の貸付先の策定した再生等計画に従い、貸付利率の引下げを認める場合、機構が都道府県に対しても相応の貸付利率の引下げることを可能とするよう規定を整備。	

○電力需給対策貸付の廃止

改正事項	(A方式) A方式に係る特例準則 (B方式) B方式に係る特例準則
【改正内容】 平成23年度から時限措置として実施してきた電力需給対策貸付けの取り扱いを平成28年度末でもって終了。	

平成29年4月

○平成29年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.50%から0.45%に改定。	

○機構と都道府県の資金負担割合の特例延長

改正事項	(A方式) 貸付準則附則 (B方式) 貸付準則附則
【改正内容】 都道府県の引き続き厳しい財務状況を踏まえ、平成28年度まで適用していた貸付割合の特例措置（機構：都道府県が2：1のところを4：1として適用）を、平成31年度末まで延長。	

平成30年4月

○平成30年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.45%から0.50%に改定。	

平成31年4月

○機構と都道府県の資金負担割合を特例措置から本則に移行

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 都道府県の引き続き厳しい財務状況を踏まえ、平成31年度まで適用していた貸付割合の特例措置（機構：都道府県が2：1のところを4：1として適用）を、本則上の規定に移行し機構：都道府県の負担割合4：1を恒久措置化。	

○平成31年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.50%から0.45%に改定。	

○令和2年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.45%から0.35%に改定。	

令和2年4月

○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則の特例を定める準則（償還猶予関係）の制定

制定事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により被害を受けた事業者から申し出があった場合、一定割合の売上や利益等の減少が確認できれば、事前の診断を省いた上で、通常の猶予に比べ負担の軽い書類審査により1年間を上限とする償還猶予を認める特例措置。	

令和2年9月

○中小企業等経営強化法に規定する異分野連携新事業分野開拓計画廃止に伴う改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 貸付の対象となる事業から、「異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ事業」を削除。	

令和3年2月

○都道府県の債権保全に係る運用指針の全面改正、債権保全対応の見直し

改正事項	都道府県の債権保全に係る運用指針
【改正内容】 ①個人保証・法人保証に過度に依存しない必要最小限の債権保全手段を講じること。 ②担保等の徴求手段のひとつとして金融機関保証を明示 ③連帯保証人徴求時の要件等 ④既存貸付債権への適用	

○都道府県の債権保全に係る運用指針の全面改正を受けた貸付準則の見直し

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 1. 債権保全指針の内容を、機構が直接貸し付ける B 準則に直接反映。 ①個人保証・法人保証に過度に依存しない必要最小限の債権保全手段を講じること。 ②担保等の徴求手段のひとつとして金融機関保証を明示 ③連帯保証人徴求時の要件等 ④既存貸付債権への適用 2. 金融機関保証適用時の優遇貸付制度を時限的に設置 (A 準則・B 準則の附則)	

令和3年3月

○はんこレス対応

改正事項	A 細則ほか、各規程の様式等の変更。
【改正内容】 各規程の様式類を改正。様式から「印」マークを削除。 都道府県側が押印を希望するなどの場合を除き、原則として金消契約証書以外のはんこレス対応とする。	

令和3年4月

○新型コロナウイルス感染症 の 影響を踏まえた 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則の特例を定める準則 (償還猶予関係) の改正

制定事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 令和2年4月の特例措置を令和3年度も継続するもの。	

令和4年4月

○令和4年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.35%から0.40%に改定。	
○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則の特例を定める準則（償還猶予関係）の改正	
制定事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 令和2年4月の特例措置を、令和3年度に引き続き令和4年度も継続するもの。	

令和5年4月

○令和5年度の適用金利の改正

改正事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 中小企業者への貸付金利を0.40%から0.60%に改定。	
○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則の特例を定める準則（償還猶予関係）の改正	
制定事項	(A方式) 貸付準則 (B方式) 貸付準則
【改正内容】 令和2年4月の特例措置を、制度継続の検討のため令和5年度6月末まで継続するもの。	

●その他高度化関連制度の改正

平成23年6月

○税制の特例措置の一部廃止

改正事項	(A方式) ー (B方式) ー
【改正内容】平成23年税制改正大綱により、以下の税制の特例措置が廃止。 <ul style="list-style-type: none">・事業用の資産を買い換えた場合の課税の特例（所得税又は法人税）・組合の共同施設用の建物に対する不動産取得税の課税標準の軽減・組合が取得した土地又は建物などを組合員へ分譲する場合の不動産取得税の納税義務の免除	

以上